



2026 年 9 月 30 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 テ ク ノ ロ ジ ー ズ
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 良 原 広 樹
(コード番号：5248 東証グロース)
問 合 わ せ 先 取 締 役 経 営 管 理 部 長 宮 内 駿
TEL. 03-6432-7524

系統用蓄電池設備等の取得に関するお知らせ



※画像はイメージです。

当社は、本日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社エコ革（以下「エコ革」といいます。）から、同社が保有する系統用蓄電池設備及びこれに付随する権利等（以下総称して「本蓄電池設備等」といいます。）を取得すること（以下「本件取得」といいます。）を決議し、同日付で蓄電池設備等売買契約（以下「本売買契約」といいます。）を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。当社が作成した20年間の事業収支計画に基づき、初年度の想定対売上（グロス）での利回りは約33.9%、想定プロジェクトIRR（内部収益率）は約11.3%の高利回りを見込んでおります。なお、本設備が所在する東京電力エリアについては、当社が参照する直近4

週間の市場データにおいて、平均落札単価が各週全国 2 位、落札量が各週全国 1 位で推移しております。このような市場環境を踏まえ、他地域と比較して相対的に高い収益機会が期待できるエリアであると認識しております。

1. 本件取得の理由

当社グループは、再生可能エネルギー分野を重要な事業領域の一つと位置付け、蓄電池設備の運用及び販売を中心に、再エネソリューション事業を展開しております。

系統用蓄電池は、卸電力市場及び需給調整市場等を活用することにより、電力需給の調整や電力系統の安定化に貢献するとともに、複数の電力市場から収益機会を獲得することが可能な設備です。今回、設備規模、運用条件及び想定収益性等を総合的に検討した結果、当社グループの収益基盤（ストック型収益）の拡充及び中長期的な企業価値向上に資するものと判断し、本件取得を決定いたしました。

また、系統用蓄電池は、再生可能エネルギーの出力変動を吸収し、電力需給の調整及び電力系統の安定化に寄与する設備です。本件取得を通じて、再生可能エネルギーの有効活用を促進するとともに、脱炭素社会及び持続可能な社会の実現（SDGs）に貢献してまいります。

なお、本件取得価額については、本蓄電池設備等の仕様・性能、容量、保証条件、系統連系に係る権利、土地利用条件、本事業の収益性及び同種案件の取引事例等を総合的に勘案し、妥当な範囲にあるものと判断しております。また、本売買契約において、当社及びエコ革は、本件取得価額が本蓄電池設備等の内容及び本件取引の諸条件を踏まえ、通常取引価格の範囲内であることを相互に確認しております。

2. 取得する系統用蓄電池設備等の概要

(1)	案件名称	系統用蓄電池設備（1 案件）
(2)	所在地	栃木県佐野市
(3)	設備区分	系統用蓄電池設備
(4)	定格出力	1, 999 kW

(5)	蓄電容量	8,194 kWh
(6)	取得価額	7 億円以上 8 億円未満 事業戦略上の理由によりレンジでの開示とさせていただきます。
(7)	決済方法	現金決済
(8)	想定運用期間	20 年間
(9)	初年度想定グロス売上利回り	約 33.9%
(10)	想定事業利回り	約 11.3% (プロジェクト IRR)

※ 初年度想定グロス売上利回りは、現時点の事業計画に基づく初年度の想定売上高を本蓄電池設備等の取得価額で除して算定した費用控除前の参考値です。想定プロジェクト IRR は、現時点の事業計画に基づく 20 年間の事業キャッシュ・フローから算定したものです。いずれも、実際の市場価格、稼働状況その他の条件により変動する可能性があり、将来の収益又は利回りを保証するものではありません。

3. 取得先の概要

(1)	名称	株式会社エコ革
(2)	所在地	栃木県佐野市高萩町 1322 番地 9
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 伊藤 繁三
(4)	主な事業内容	産業用太陽光発電、太陽光設備のメンテナンス、売電事業、土地の売買及び賃貸
(5)	資本金	100 百万円
(6)	設立年月日	2013 年 10 月 29 日
(7)	純資産	4,880 百万円 (2025 年 9 月期)
(8)	総資産	17,308 百万円 (2025 年 9 月期)
(9)	大株主及び持株比率	株式会社エコ革アセット 66.0%、株式会社テクノロジーズ 34.0%
(10)	資本関係	当社が当該会社の発行済株式の 34.0%を保有しております。

(11)	人的関係	当社取締役2名及び監査役1名が当該会社の役員を兼務しております。
(12)	取引関係	当社との間で債務保証及び貸付取引があります。
(13)	関連当事者への該当状況	当該会社は当社の連結子会社であり、関連当事者に該当します。

4. 取得の日程

(1)	取締役会決議日	2026年9月30日
(2)	契約締結日	2026年9月30日
(3)	契約締結時支払日	2026年9月30日
(4)	設備引渡予定日	2027年4月30日まで
(5)	残代金支払時期	検収合格後及び系統連系・正常稼働確認後、各10営業日以内

5. 今後の方針

当社は今後も、案件ごとの投資採算性、系統連系条件、市場環境その他の事業リスクを精査しながら、系統用蓄電池を活用した再エネソリューション事業における収益機会の拡大に取り組んでまいります。

6. 今後の見通し

本件取得による2027年1月期の当社連結業績への影響は軽微であると見込んでおります。今後、公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以上